

【裁判所】

裁判所の業務 (直接実施業務)

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- このようなことから、平成 27 年 4 月 30 日に公表されました「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」において、『政策別コスト情報の改善』の手段として、個別事業のフルコスト情報の把握が求められました。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用 インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないか。

- 今回その取組として、代表的な事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 2 裁判所は司法機関であることから、政策評価の対象となる政策・事業を持たないため、裁判所全体のフルコスト情報を開示することにより、国民の皆様に裁判所に関する理解を深めていただくとともに、裁判所職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な業務の執行に努めてまいります。

3. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

裁判所の業務がどのような内容なのか、簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストを総人口で割って算出しています。

大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(4) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

裁判所においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(5) 財務分析

対前年度と比較した増減要因の分析結果を説明します。

(6) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

○裁判所の業務の概要

裁判所の仕事は、個人間等の法的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

人口1人当たりコスト
【フルコスト ÷ 総人口】

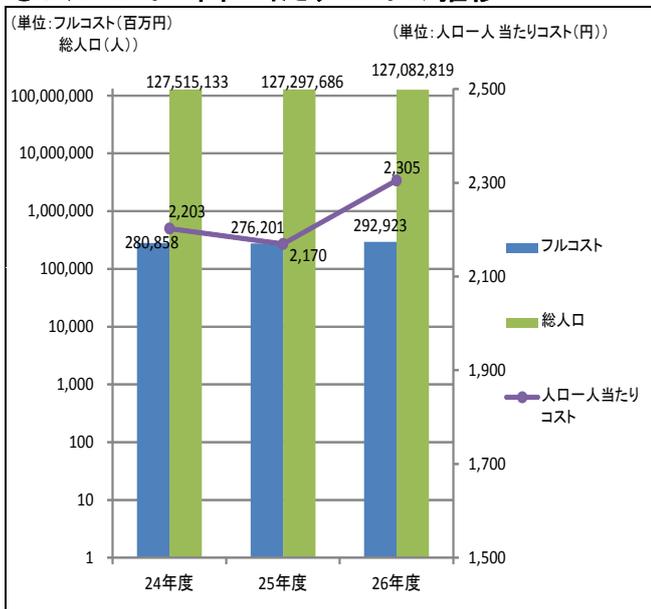
2,305 円



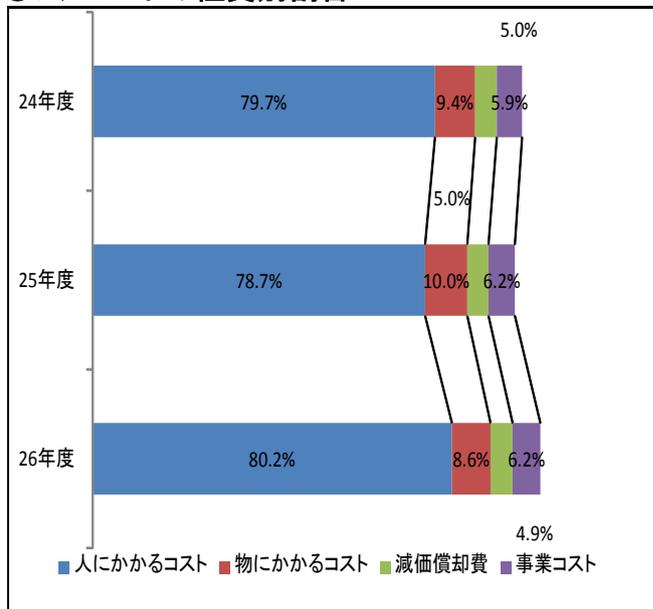
裁判所の業務にかかるフルコスト

292,923 百万円

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

・「裁判所の業務」の平成26年度フルコストの性質別割合は上記グラフのとおりで、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており
ます。
・これは、「裁判所の業務」は、裁判及びこれに付随する事務などを職員が行っているという性格の業務であるためです。
・平成26年度フルコストは、平成25年度と比較して約167億円増加しておりますが、この主な要因は「人にかかるコスト」の
「人件費」が増加したためです。

2. 単位当たりコスト分析

・人口1人あたりのコストは、対前年度と比較すると135円増加しています。
・増加の要因は、フルコストが約167億円増加し、総人口が約21万人減少しているためです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			223,903			人にかかるコスト			217,405			人にかかるコスト			234,993		
(主な内訳)	金額	構成比															
人件費	191,340	85.4%	人件費	192,803	88.7%	人件費	210,221	89.5%	人件費	210,221	89.5%	人件費	210,221	89.5%			
退職給付引当金繰入額	18,986	8.5%	賞与引当金	15,135	7.0%	賞与引当金	15,770	6.7%	賞与引当金	15,770	6.7%	賞与引当金	15,770	6.7%			
賞与引当金	13,576	6.1%	退職給付引当金繰入額	9,466	4.3%	退職給付引当金繰入額	9,001	3.8%	退職給付引当金繰入額	9,001	3.8%	退職給付引当金繰入額	9,001	3.8%			
II ①物にかかるコスト			26,373			①物にかかるコスト			27,700			①物にかかるコスト			25,332		
(主な内訳)	金額	構成比															
庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	15,334	58.1%	庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	16,392	59.2%	庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	12,880	50.8%	庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	12,880	50.8%	庁費等 (主な費目:施設整備費・庁費 ・各所修繕)	12,880	50.8%			
その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	9,413	35.7%	その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	9,323	33.7%	その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	10,036	39.6%	その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	10,036	39.6%	その他の経費 (主な費目:委員手当・職員旅費 ・委員等旅費)	10,036	39.6%			
減価償却費	378	1.4%	減価償却費	519	1.9%	減価償却費	641	2.5%	減価償却費	641	2.5%	減価償却費	641	2.5%			
その他	1,247	4.8%	その他	1,465	5.2%	その他	1,775	7.1%	その他	1,775	7.1%	その他	1,775	7.1%			
②庁舎等(減価償却費)			14,103			②庁舎等(減価償却費)			13,864			②庁舎等(減価償却費)			14,410		
III 事業コスト			16,477			事業コスト			17,230			事業コスト			18,186		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	280,858	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	276,201	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	292,923
-------------------------------------	---------	-----------------------------------	---------	-----------------------------------	---------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度		25年度		26年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:人)

② 単位:総人口	127,515,133	単位:総人口	127,297,686	単位:総人口	127,082,819
-----------------	-------------	---------------	-------------	---------------	-------------

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計年報」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:円)

人口一人当たりコスト (① ÷ ②)	2,203	人口一人当たりコスト (① ÷ ②)	2,170	人口一人当たりコスト (① ÷ ②)	2,305
------------------------------	-------	------------------------------	-------	------------------------------	-------